

「入力・印刷見本」 および 「様式見本」

プラスチック製容器包装分別基準適合物の再生処理事業者登録申込書(様式1)

様式見本

作成日

再生処理事業者名	(カナ)		
	(漢字)		
代表者氏名	(カナ)		役職名
	(漢字)		
本社所在地	(カナ) 〒		
	(漢字)		
電話番号		FAX番号	

担当部署名	(カナ)		
	(漢字)		
担当者氏名	(カナ)		役職名
	(漢字)		
担当者所在地 (資料送付先)	(カナ) 〒		
	(漢字)		
電話番号		FAX番号	
E-Mail		連絡用E-Mail	

設立	年 月	設立後	年	従業員	人
資本金	千円			年間売上高	千円
会社の 主たる業務		工場(事業所)数	ヶ所	ホームページ	

「事業者登録規程」に適合していること、ならびに、この申込書及び添付資料の内容については、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

事業者 代表者 印 (代表者登録印(個人の場合は実印))

最終更新日時

施設の基本情報(様式2)
プラスチック製容器包装用

再生処理事業者：
工場：

作成日

種類	内容			
施設の所在地	工場名	(カナ)		
		(漢字)		
	所在地	(カナ) 〒		
		(漢字)		
	担当部署名		電話番号	
担当者名		FAX番号		
施設区分	平成 年度登録施設(再生処理能力を増加しない施設)		一般廃棄物処理施設設置許可 許可不要 取得済み 申請中(取得予定日)	
	新規登録申請施設 既設 計画中 (施設完成予定日)			
施設の能力等	手法・再生処理工程		再生処理能力(投入量)	うち、容器包装処理能力(投入量)
	材料リサイクル タイプ ~ タイプ		トン/年	トン/年
	油化			
	ガス化		トン/日 日/年 () × ()	トン/日 日/年 () × ()
	高炉還元剤製造			
	コークス炉化学原料化			
	固形燃料等			

最終更新日時

施設の物質収支(様式3)

プラスチック製容器包装用【材料リサイクル、高炉還元剤、コークス炉化学原料、固形燃料等】

再生処理事業者：
工場：

作成日

手法	
物質収支	市町村からの引き取り量 : トン/年
	混合して処理する他材料の量 : トン/年
	投入量(+) : トン/年
	製品製造量 : トン/年
	製品に占める他材料の寄与分 : トン/年
	製品に占める容器包装分(-) : トン/年
再商品化率	$\text{再商品化率} = \frac{\text{製品に占める容器包装分}}{\text{市町村からの引き取り量}} \times 100 \quad \%$
物質収支関係図	

最終更新日時

施設の物質収支(様式3)
プラスチック製容器包装用【ガス化】

再生処理事業者：
工場：

作成日

手法						
物資収支	市町村からの引き取り量	:	トン/年	発熱量	: GJ/年	市町村からの引き取り量に関する 重量から熱量への換算 1kg = 25.50MJ
	混合して処理する他材料の量	:	トン/年	発熱量	: GJ/年	
	投入量(+)	:	トン/年	(+)	: GJ/年	
	ガス化温度	:				
	製品ガス発熱量	:			GJ/年	1200 補正 : GJ/年
	プラスチック製容器包装(分別基準適合物)分製品ガス発熱量	:			GJ/年	1200 補正 : GJ/年
再商品化率	再商品化率 (/ × 100) = %					

最終更新日時

平成22年度 再商品化製品利用事業者リスト（様式4）¹

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

再生処理事業者名

再商品化製品利用事業者名	引き取り品目 / 再商品化製品形態名	承認結果	同意書 ステータス	入力日	引き取り同意量（トン / 年）
合計					

1 様式4は様式5に記載した再商品化製品の引渡先を一覧表にしたものです。

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

【材料リサイクル用】

再生処理事業者名

再商品化製品利用事業者名

当社は再生処理事業者 _____ の再商品化製品について、当社が提示する品質規格（別添のとおり）を満足していることを確認のうえ、下記の再商品化製品を引き取り、「再商品化製品の適正利用の確保について」（資料4）および下記「再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項」の内容を確認・遵守・同意し、利用することに同意します。

< 再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項 >

1. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正な取り扱いに努めるとともに、協会の実施する調査に協力し、再商品化製品が利用施設で適正に利用されることを自ら証明いたします。
2. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正利用が証明されなかった場合、協会が本引き取り同意書を無効とすることに異議ありません。

社 名

代表者役職・氏名

印

引き取り品目・平成22年度引き取り同意量

再商品化製品形態 引き取り品目	インゴット (トン/年)	フレーク・フラフ (トン/年)	減容品顆粒品 (トン/年)	ペレット (トン/年)	成形品 (トン/年)
1. P S					
2. P E T					
3. P E					
4. P P					
5. P E ・ P P 混合					
6. 成形品					

(6 . 成形品の製品例 : _____)

引き取り品目 / 再商品化製品形態名 :

用途分野	利用製品名	再商品化製品利用工場	用途別引き取り同意量 (トン/年)

1. 同一引き取り品目、同一再商品化製品形態ごとに作成・提出してください。

注：再商品化製品利用事業者が自社の場合にも提出してください。

(再生処理事業者 再商品化製品利用事業者 再生処理事業者 財団法人日本容器包装リサイクル協会)

平成22年度 再商品化製品引き取り同意書（様式5）¹

様式見本

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

【ケミカルリサイクル用】

再生処理事業者名

再商品化製品利用事業者名

当社は再生処理事業者 _____ の再商品化製品について、当社が提示する品質規格（別添のとおり）を満足していることを確認のうえ、下記の再商品化製品を引き取り、「再商品化製品の適正利用の確保について」（資料4）および下記「再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項」の内容を確認・遵守・同意し、利用することに同意します。

< 再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項 >

- 1. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正な取り扱いに努めるとともに、協会の実施する調査に協力し、再商品化製品が利用施設で適正に利用されることを自ら証明いたします。
- 2. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正利用が証明されなかった場合、協会が本引き取り同意書を無効とすることに異議ありません。

社 名 _____
 代表者役職・氏名 _____ 印

引き取り品目	平成22年度 引き取り同意量	利用製品名	利用工場	引き取り同意量
7. 炭化水素油				
販売油	_____ トン / 年			
系外消費	_____ トン / 年			
系内消費	_____ トン / 年			
8. 合成ガス				
化学原料	_____ G J / 年			
燃料	_____ G J / 年			
9. 高炉還元剤	_____ トン / 年			
10. コークス炉化学原料	_____ トン / 年			

1. 引き取り品目ごとに作成・提出してください。
 注：再商品化製品利用事業者が自社の場合にも提出してください。

平成22年度 再商品化製品引き取り同意書（様式5）¹

様式見本

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

【固形燃料等】（再商品化製品利用工場ごとに提出）

再生処理事業者名

再商品化製品利用事業者名

当社は再生処理事業者 _____ の再商品化製品について、当社が提示する品質規格（別添のとおり）を満足していることを確認のうえ、下記の再商品化製品を引き取り、「再商品化製品の適正利用の確保について」（資料4）および下記「再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項」の内容を確認・遵守・同意し、利用することに同意します。

<再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項>

- 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正な取り扱いに努めるとともに、協会の実施する調査に協力し、再商品化製品が利用施設で適正に利用されることを自ら証明いたします。
- 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正利用が証明されなかった場合、協会が本引き取り同意書を無効とすることに異議ありません。

社 名 _____
 代表者役職・氏名 _____ 印

再商品化製品利用工場ごとに工場名（所在地）、引き取り同意量を記入してください。

工場名（所在地）	引き取り品目・平成22年度引き取り同意量
	固形燃料等 固形燃料 用途：燃料 _____ トン/年 フラフ等 用途：燃料 _____ トン/年

利用施設のボイラー効率 _____ % 利用施設のエネルギー利用率 燃料低位発熱量 _____ Gcal / 年 その他入熱量（空気顕熱等） _____ Gcal / 年 熱利用量 _____ Gcal / 年 電力発生量（一次エネルギー換算値） _____ Gcal / 年 $\text{エネルギー利用率} = \frac{\text{熱利用量} + \text{電力発生量}}{\text{燃料低位発熱量} + \text{その他入熱量}} \times 100\% = \text{ } \%$ 注）エネルギー利用率の基準は96%以上です。計算上、100%を超えることも有り得ます。	ボイラー効率・エネルギー利用率の算出根拠となる書類およびその算出式を説明する書類を添付してください（下記参照）。 ボイラー効率算出計算書及びエネルギー利用率算出計算書 エネルギー負荷バランス全体フロー ・エネルギー負荷バランス全体フロー（投入から各設備での熱利用状況がわかる資料であれば可） 利用施設の燃料使用実績 ・燃料別使用実績（官庁報告書類のコピー等） ・平成22年度新規稼働施設にあっては計画届出書 利用施設を保有することを示す書類（写し） ・使用前安全管理審査申請書等 ・平成22年度新規稼働施設にあっては計画届出書類
---	---

1：再商品化製品利用事業者が自社の場合にも提出してください。
 上記各数値の定義、算出式については「平成22年度プラスチック製容器包装再生処理ガイドライン」と「固形燃料等燃料の引き取り同意書（様式5）のボイラー効率、エネルギー利用率について」を参照してください。

平成22年度 再商品化製品利用事業者情報（様式5 付属）

様式見本

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

再商品化製品利用事業者	(フリガナ)			業態	
				1. 製品等製造 2. 製品等製造と商社の兼業	
代表者氏名	(フリガナ)		役職名	(フリガナ)	
本社所在地	(フリガナ) 〒				
担当者名	(フリガナ)		担当部署名	(フリガナ)	
電話番号		F A X 番号		E-mail	

工場名	(フリガナ)				
工場所在地	(フリガナ) 〒				
担当部署名	(フリガナ)				
担当者名	(フリガナ)		役職名	(フリガナ)	
電話番号		F A X 番号		E-mail	

（再生処理事業者 再商品化製品利用事業者 再生処理事業者 財団法人日本容器包装リサイクル協会）

平成22年度 プラスチック製容器包装再商品化製品 引き取り品質規格書(様式5付属②)

プラスチック製容器包装用

白色トレイ用の申込書は別様式です

記入日	平成		年		月		日
-----	----	--	---	--	---	--	---

殿

(再生処理事業者名)

社 名

(再商品化製品利用事業者)

当社は下記の品質規格を満足する再商品化製品を再生処理事業者 _____ から引き取るものとする。

引き取り品目	品質項目	規格値	測定方法

※必要に応じ、測定方法等詳細は別紙として添付する

(再生処理事業者→再商品化製品利用事業者→再生処理事業者→財団法人日本容器包装リサイクル協会)

プラスチック材料に関する利用実績（様式5付属③）

プラスチック製容器包装用

白色トレイ用の申込書は別様式です

記入日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

 殿
 (再生処理事業者名)

 社 名
 (再商品化製品利用事業者)

当社(利用事業者)の【プラスチック材料、高炉還元剤、コークス炉化学原料、炭化水素油、合成ガス、固形燃料等（該当を○で囲む）】に関する利用実績は以下の通りです。(資料4(再商品化製品の適正利用の確保について)を参照の上記入してください)

容リ・プラ 利用実績 (番号を○で囲む)	1. これまで、容リ・プラ材料(再商品化製品)を購入し利用した実績がある。 2. これまで、容リ・プラ材料(再商品化製品)を購入し利用した実績はない。
----------------------------	--

※ 容リ・プラ利用実績が、「2.」の場合は下表に記入してください(「1.」の場合は以下の記入は不要)。
 (産業廃棄物系(有価/無価)やバージン製品等のプラスチック原料の利用実績を記入してください。)

	引き取り品目 (原料等)	受入量 (トン/年)	引き取り先	利用形態または 製造品目	販売量(*) (トン/年)	販売先(*)
平成20年度 実績						

注意: 必要な部分を正確に記入してください。必要なデータが不足していたり、記入に誤りがあると登録できないことがあります。

(*)高炉還元剤、コークス炉化学原料化、炭化水素油、合成ガス、固形燃料の場合は、販売量、販売先の記入は不要。

再商品化製品利用事業者までの製品の流れ(様式5付属④)

プラスチック製容器包装用
白色トレイ用の申込書は別様式です

作成日	平成			年			月			日
-----	----	--	--	---	--	--	---	--	--	---

再生処理事業者名	
----------	--

商社が存在する場合は、再商品化製品利用事業者までの製品の流れを、全ての社名を含め、以下にフロー図で記載してください。

上記の社名、代表者名等について以下の表に記載してください。

会社名	住 所	代表者名	担当者名	担当部署	連絡先(TEL)

(再生処理事業者→財団法人日本容器包装リサイクル協会)

平成22年度 商社等によるプラスチック製容器包装再商品化製品取扱同意書(様式5付属⑤)

プラスチック製容器包装用

記入日 平成 年 月 日

白色トレイ用の同意書は別様式です

再生処理事業者名	
商社等事業者名	

当社は再生処理事業者 _____ の再商品化製品について、下表記載の再商品化製品利用事業者との取り扱いに際し、下記「商社等による再商品化製品の適正な取り扱いに関する遵守・合意事項」の内容を確認したうえで同意します。

社 名	
所 在 地	
電話番号(携帯不可) tel:	
代表者役職・氏名	印
担 当 部 署	
所 在 地	
担 当 者 氏 名	
連絡先(携帯不可) tel:	

商社等による再商品化製品の適正な取り扱いに関する遵守・合意事項
1. 本様式記載の商社等は、本様式記載の再生処理事業者の再商品化製品の適正な取り扱いに努めるとともに、協会の実施する調査に協力し、再商品化製品が本様式記載の再商品化製品利用事業者の利用施設で適正に利用されることを再商品化製品利用事業者と連帯して証明いたします。
2. 本様式記載の商社等は、本様式記載の再生処理事業者の再商品化製品の適正利用に関し、再商品化製品利用事業者と連帯して責任を負います。
3. 本様式記載の商社等は、上記事項の一つが満たされなかった場合、自らが介在して提出された再商品化製品引き取り同意書について、協会が無効とすることに異議はありません。

再商品化製品を引き渡す再商品化製品利用事業者

再生処理事業者と利用事業者との関係性(様式5付属⑥)

プラスチック製容器包装用

白色トレイ用の申込書は別様式です

作成日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

再生処理事業者と利用事業者の関係について以下に該当する場合にはその内容を記入してください。

再生処理事業者的名	
-----------	--

	再商品化製品利用事業者名	記載欄
①20%以上の議決権を、実質的に所有している場合又は所有されている場合		
② 持ち株式会社若しくは商法上の親会社又は議決権の過半数を所有する者を共通にする場合		
③ 再生処理事業者の代表者の親族又は再生処理事業者の役員若しくは使用人又はこれらであった者が、当該事業者の代表取締役又はこれに準ずる役職に就任している場合、又は同様に当該事業者の代表者の親族又は当該事業者の役員若しくは使用人又はこれらであった者が、再生処理事業者の代表取締役又はこれに準ずる役職に就任している場合		
④再生処理事業者の代表者の親族、再生処理事業者の役員若しくは使用人又はこれらであった者が、当該事業者の議決権を合わせて20%以上所有している場合、又は同様に当該事業者の代表者の親族、当該事業者の役員若しくは使用人又はこれらであった者が再生処理事業者に対して合わせて20%以上の議決権を所有している場合		

プラスチック製容器包装分別基準適合物の再生処理事業者登録申込書(様式1)

入力・印刷見本

作成日 平成21年 7月11日

再生処理事業者名	(カナ) カブシキカイシャマルマルコウギョウ		
	(漢字) 株式会社 工業		
代表者氏名	(カナ) ヨウキタロウ	役職名	(カナ) ダイヒョウトリシマリヤク
	(漢字) 容器太郎		(漢字) 代表取締役
本社所在地	(カナ) 〒123-4567 マルマルクサンカクサンカク		
	(漢字) 東京都 区 1 - 2 - 3		
電話番号	03-5678-8901	FAX番号	03-5678-8901

担当部署名	(カナ) リサイクルスイシンカ		
	(漢字) リサイクル推進課		
担当者氏名	(カナ) ホウソウジロウ	役職名	(カナ) カチョウ
	(漢字) 包装 次郎		(漢字) 課長
担当者所在地 (資料送付先)	(カナ) 〒156-7890 シカクシカクシバツバツ		
	(漢字) 東京都 市 x x 1 - 2 - 3		
電話番号	0234-567-8901	FAX番号	0234-567-8901
E-Mail	abc@def.co.jp	連絡用E-Mail	abc@def.co.jp

設立	昭和60年 1月	設立後	23年	従業員	30人
資本金	1,000千円			年間売上高	1,000,000千円
会社の主たる業務	産業廃棄物収集運搬	工場(事業所)数	1ヶ所	ホームページ	http://yahoo.co.jp

「事業者登録規程」に適合していること、ならびに、この申込書及び添付資料の内容については、事実と相違ありません。

平成 年 月 日

事業者 代表者 印 (代表者登録印(個人の場合は実印))

最終更新日時 平成21年 7月11日 11:02:03

施設の基本情報(様式2)
プラスチック製容器包装用

再生処理事業者： 1234567 株式会社 工業
工場： 01 第一工場

作成日 平成21年 7月11日

種類	内容			
施設の所在地	工場名	(カナ) ダイイチコウジョウ		
		(漢字) 第一工場		
	所在地	(カナ) 〒156-7890 シカクシカクシバツバツ		
		(漢字) 東京都 市××1-2-3		
	担当部署名	リサイクル推進課	電話番号	0234-567-8901
担当者名	包装 次郎	FAX番号	0234-567-8901	
施設区分	平成20年度登録施設(再生処理能力を増加しない施設)		一般廃棄物処理施設設置許可 許可不要 取得済み 申請中(取得予定日平成21年 9月20日)	
	新規登録申請施設 既設 計画中 (施設完成予定日平成21年 9月20日)			
施設の能力等	手法・再生処理工程		再生処理能力(投入量)	うち、容器包装処理能力(投入量)
	材料リサイクル タイプ ~ タイプ		1,800トン/年	1,440トン/年
	油化			
	ガス化		トン/日 日/年 (6) × (300)	トン/日 日/年 (4.8) × (300)
	高炉還元剤製造			
	コークス炉化学原料化			
	固形燃料等			

最終更新日時 平成21年 7月11日 11:02:03

施設の物質収支(様式3)

プラスチック製容器包装用【材料リサイクル、高炉還元剤、コークス炉化学原料、固形燃料等】

再生処理事業者： 1234567 株式会社 工業
工場： 01 第一工場

作成日 平成21年 7月11日

手法	材料リサイクル	
物質収支	市町村からの引き取り量	: 1,440トン/年
	混合して処理する他材料の量	: 0トン/年
	投入量(+)	: 1,440トン/年
	製品製造量	: 720トン/年
	製品に占める他材料の寄与分	: 0トン/年
	製品に占める容器包装分(-)	: 720トン/年
再商品化率	$\text{再商品化率} = \frac{\text{製品に占める容器包装分}}{\text{市町村からの引き取り量}} \times 100 : 50\%$	
物質収支関係図		

施設の物質収支(様式3)
プラスチック製容器包装用【油化】

再生処理事業者： 1234567 株式会社 工業
工場： 01 第一工場

作成日 平成21年 7月11日

手法	油化	
物資収支	市町村からの引き取り量	: 180トン/年
	混合して処理する他材料の量	: 0トン/年
	投入量(+)	: 180トン/年
	製品製造量	: 120トン/年
	製品に占める他材料の寄与分	: 0トン/年
	製品に占める容器包装分(-)	: 120トン/年
	販売量	: 60トン/年
	系内消費量	: 20トン/年
	系外消費量	: 40トン/年
再商品化率	$\text{再商品化率} = \frac{\text{製品に占める容器包装分}}{\text{市町村からの引き取り量}} \times 100 : 67\%$	
物資収支関係図		

施設の物質収支(様式3)
プラスチック製容器包装用【ガス化】

再生処理事業者： 1234567 株式会社 工業
工場： 01 第一工場

作成日 平成21年 7月11日

手法	ガス化			
物資収支	市町村からの引き取り量	: 2,629 トン/年	発熱量 : 67,057 GJ/年	市町村からの引き取り量に関する 重量から熱量への換算 1kg = 25.50MJ
	混合して処理する他材料の量	: 885 トン/年	発熱量 : 22,592 GJ/年	
	投入量(+)	: 3,514 トン/年	(+): 89,649 GJ/年	
	ガス化温度		: 1,200	
	製品ガス発熱量		: 46,940 GJ/年	
	プラスチック製容器包装(分別基準適合物)分製品ガス発熱量		: 46,940 GJ/年	1200 補正 : 46,940 GJ/年
再商品化率	再商品化率 (/ × 100) = 70 %			

平成22年度 再商品化製品利用事業者リスト（様式4）¹

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

再生処理事業者名 株式会社 工業

再商品化製品利用事業者名	引き取り品目 / 再商品化製品形態名	承認結果	同意書 ステータス	入力日	引き取り同意量(トン/年)
1 株式会社 利用工業	ペレット	承認済		平成22年 1月 1日	1,000
2 株式会社 利用工業	PE・PP混合/フレーク	承認済		平成22年 1月 1日	500
3 株式会社 利用工業	ペレット	承認済		平成22年 1月 1日	300
4 株式会社 利用工業	PE・PP混合/フレーク	承認済		平成22年 1月 1日	200
合計					2,000

1 様式4は様式5に記載した再商品化製品の引渡先を一覧表にしたものです。

(再生処理事業者 財団法人日本容器包装リサイクル協会)

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

【材料リサイクル用】

再生処理事業者名 株式会社 工業

再商品化製品利用事業者名 株式会社 利用工業

当社は再生処理事業者 株式会社 工業 の再商品化製品について、当社が提示する品質規格（別添のとおり）を満足していることを確認のうえ、下記の再商品化製品を引き取り、「再商品化製品の適正利用の確保について」（資料4）および下記「再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項」の内容を確認・遵守・同意し、利用することに同意します。

<再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項>

1. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正な取り扱いに努めるとともに、協会の実施する調査に協力し、再商品化製品が利用施設で適正に利用されることを自ら証明いたします。
2. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正利用が証明されなかった場合、協会が本引き取り同意書を無効とすることに異議ありません。

社 名 株式会社 利用工業
代表者役職・氏名 印

引き取り品目・平成22年度引き取り同意量

再商品化製品形態 引き取り品目	インゴット (トン/年)	フレーク・フラフ (トン/年)	減容品顆粒品 (トン/年)	ペレット (トン/年)	成形品 (トン/年)
1. PS					
2. PET					
3. PE					
4. PP					
5. PE・PP混合				1,000	
6. 成形品					

(6. 成形品の製品例：)

引き取り品目 / 再商品化製品形態名：PE・PP混合/フレーク

用途分野	利用製品名	再商品化製品利用工場	用途別引き取り同意量(トン/年)
1. パレット	パレット	第一利用工場	1,000

1. 同一引き取り品目、同一再商品化製品形態ごとに作成・提出してください。
注：再商品化製品利用事業者が自社の場合にも提出してください。
(再生処理事業者 再商品化製品利用事業者 再生処理事業者 財団法人日本容器包装リサイクル協会)

平成22年度 再商品化製品引き取り同意書（様式5）¹

入力・印刷見本

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

【ケミカルリサイクル用】

再生処理事業者名 株式会社 工業

再商品化製品利用事業者名 株式会社 利用工業

当社は再生処理事業者 株式会社 工業 の再商品化製品について、当社が提示する品質規格（別添のとおり）を満足していることを確認のうえ、下記の再商品化製品を引き取り、「再商品化製品の適正利用の確保について」（資料4）および下記「再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項」の内容を確認・遵守・同意し、利用することに同意します。

< 再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項 >

- 1. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正な取り扱いに努めるとともに、協会の実施する調査に協力し、再商品化製品が利用施設で適正に利用されることを自ら証明いたします。
- 2. 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正利用が証明されなかった場合、協会が本引き取り同意書を無効とすることに異議ありません。

社 名 株式会社 利用工業
 代表者役職・氏名 印

引き取り品目	平成22年度 引き取り同意量	利用製品名	利用工場	引き取り同意量
7. 炭化水素油	販売油	燃料用ガス	第一利用工場	100トン/年
	系外消費	燃料	第二利用工場	100トン/年
	系内消費			
8. 合成ガス	化学原料			
	燃料			
9. 高炉還元剤				
10. コークス炉化学原料				

1. 引き取り品目ごとに作成・提出してください。
 注：再商品化製品利用事業者が自社の場合にも提出してください。
 （再生処理事業者 再商品化製品利用事業者 再生処理事業者 財団法人日本容器包装リサイクル協会）

平成22年度 再商品化製品引き取り同意書（様式5）¹

入力・印刷見本

プラスチック製容器包装用

作成日 平成 年 月 日

【固形燃料等】（再商品化製品利用工場ごとに提出）

再生処理事業者名	株式会社 工業
再商品化製品利用事業者名	株式会社 利用工業

当社は再生処理事業者 株式会社 工業 の再商品化製品について、当社が提示する品質規格（別添のとおり）を満足していることを確認のうえ、下記の再商品化製品を引き取り、「再商品化製品の適正利用の確保について」（資料4）および下記「再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項」の内容を確認・遵守・同意し、利用することに同意します。

<再商品化製品の適正な利用に関する遵守・合意事項>

- 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正な取り扱いに努めるとともに、協会の実施する調査に協力し、再商品化製品が利用施設で適正に利用されることを自ら証明いたします。
- 本様式記載の再商品化製品利用事業者は、再商品化製品の適正利用が証明されなかった場合、協会が本引き取り同意書を無効とすることに異議ありません。

社 名 株式会社 利用工業
 代表者役職・氏名 印

再商品化製品利用工場ごとに工場名（所在地）、引き取り同意量を記入してください。

工場名（所在地）	引き取り品目・平成22年度引き取り同意量
第一利用工業 x市 5 - 6 - 8	固形燃料等 固形燃料 用途：燃料 1,000 トン / 年 フラフ等 用途：燃料 _____ トン / 年

利用施設のボイラー効率 _____ 90.0 % 利用施設のエネルギー利用率 燃料低位発熱量 _____ 1,000 Gcal / 年 その他入熱量（空気顕熱等） _____ 2,000 Gcal / 年 熱利用量 _____ 1,000 Gcal / 年 電力発生量（一次エネルギー換算値） _____ 2,000 Gcal / 年 $\text{エネルギー利用率} = \frac{\text{熱利用量} + \text{電力発生量}}{\text{燃料低位発熱量} + \text{その他入熱量}} \times 100\% = \underline{\quad 100.0 \quad \%}$ 注）エネルギー利用率の基準は96%以上です。計算上、100%を超えることも有り得ます。	ボイラー効率・エネルギー利用率の算出根拠となる書類およびその算出式を説明する書類を添付してください（下記参照）。 ボイラー効率算出計算書及びエネルギー利用率算出計算書 エネルギー負荷バランス全体フロー ・エネルギー負荷バランス全体フロー（投入から各設備での熱利用状況がわかる資料であれば可） 利用施設の燃料使用実績 ・燃料別使用実績（官庁報告書類のコピー等） ・平成22年度新規稼働施設にあっては計画届出書 利用施設を保有することを示す書類（写し） ・使用前安全管理審査申請書等 ・平成22年度新規稼働施設にあっては計画届出書類
---	---

1：再商品化製品利用事業者が自社の場合にも提出してください。
 上記各数値の定義、算出式については「平成22年度プラスチック製容器包装再生処理ガイドライン」と「固形燃料等燃料の引き取り同意書（様式5）のボイラー効率、エネルギー利用率について」を参照してください。

平成22年度 再商品化製品利用事業者情報（様式5 付属）

入力・印刷見本

プラスチック製容器包装用

作成日	平成	年	月	日
-----	----	---	---	---

再商品化製品利用事業者	(フリガナ)カブシキカイシャマルマルリヨウコウギョウ			業態	
	株式会社 利用工業			1. 製品等製造 2. 製品等製造と商社の兼業	
代表者氏名	(フリガナ)リヨウサブロウ			役職名	(フリガナ)ダイヒョウトリシマリヤクシャチョウ
	利用三郎				代表取締役社長
本社所在地	(フリガナ)マルバツシサンカクサンカク5-6-7				
	〒123-4567 x市 5-6-7				
担当者名	(フリガナ)リヨウサブロウ			担当部署名	(フリガナ)リサイクルスイシカ
	利用三郎				リサイクル推進課
電話番号	0345-678-9012	F A X 番号	0345-678-9013	E-mail	honsya@def.co.jp

工場名	(フリガナ)リヨウダイイチコウジョウ				
	利用第一工場				
工場所在地	(フリガナ)マルバツシサンカクサンカク5-6-8				
	〒123-4567 x市 5-6-8				
担当部署名	(フリガナ)セイゾウブ				
	製造部				
担当者名	(フリガナ)コウジョウシロウ			役職名	(フリガナ)コウジョウチョウ
	工場四郎				工場長
電話番号	0345-678-9014	F A X 番号	0345-678-9015	E-mail	kojyo@def.co.jp